

対象年度	H17	作成部課室	環境生活部NPO活動促進室	関係部課室	企画部地域振興課, 環境生活部生活・文化課, 保健福祉部社会福祉課
------	-----	-------	---------------	-------	-----------------------------------

A-1-1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	3 - 9 - 1	政策名	多様な主体の協働による地域づくりの推進
------	-----------	-----	---------------------

政策概要	それぞれの地域が抱える課題やニーズに住民が積極的に取り組み、解決していくことができるよう、自治体と住民とが共に進める地域づくりを目指します。
------	--

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
1	県・市町村・住民の協働による地域づくり 地域の住民による主体的、内発的な地域づくりを、県、市町村が協働・連携して行うことにより、地域の特色・個性を生かした誇りの持てる地域づくりが進められるよう、各地域の実情に応じた地域振興策を推進します。		
2	NPO(民間の非営利組織)の活動の支援 社会が抱える様々な課題に自発的に取り組み、社会的・公益的な活動を行っているボランティア団体や市民活動団体などの活動の活性化を目指します。	NPOの法人設立認証数(人口10万人当たりの全国順位)	C
3	環境美化運動など地域コミュニティ活動 それぞれの地域の抱える課題やニーズに地域住民が積極的に取り組み、解決していくことができるよう、住み良い地域社会の形成を目指すコミュニティづくりが進められています。		
4	住民主体の地域福祉活動等の推進 県民一人ひとりが住み慣れた地域社会で安心して自立した生活を営むことができるよう、社会福祉協議会の活動など住民が主体となった地域福祉活動の総合的な推進を目指します。 また、安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、県や市町村、警察の協力の下に、住民が主体的に参加する地域安全活動の展開を目指します。		
5	市民団体等のネットワークづくり 多様な主体との連携を図るため、市民団体等のネットワーク化を推進します。		

達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できないため判定不能)

A-1-2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考:第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	70.0	重視度 A	75	71	70	70
満足度(中央値、点) B	50.0	満足度 B	60	60	60	60
かい離 A-B 【かい離度】	20.0 【高い】	かい離 A-B 【かい離度】	15 【中】	11 【中】	10 【中】	10 【中】
満足度60点以上の回答者割合(%)	40.6	満足度60点以上の回答者割合	57.8	56	53.8	-

かい離:極めて高い(40点以上), 非常に高い(30点以上~40点未満), 高い(20点以上~30点未満), 中(10点以上~20点未満), 低い(10点未満)

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第1~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A-1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号

適切

概ね適切

課題有

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 概ね適切 ・政策目的の実現のためには、市町村・NPO・住民等と県とが対等なパートナーシップを構築し、相互理解と適切な役割と責任分担のもとに連携・協働することで、活力と創意あふれる地域づくりを推進する必要がある、各施策は概ね適切である。 【施策の重複・矛盾の有無】 概ね適切 ・施策1は県・市町村・住民の連携・協働による総合的な地域振興策の推進、施策2は地域における新たな公益活動の担い手であるNPOの活動の促進、施策3は各地域の抱える課題の解決に向けたコミュニティづくりの推進、施策4は社会福祉協議会・警察と住民との連携による地域福祉・地域安全活動の推進、施策5は市民団体等のネットワークの構築を目指すものであり、多様な主体に即した施策を展開している。 A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 概ね適切 ・県民満足度(政策)は、県全体・圏域別・年齢別とも「50」となっており、一定程度の満足度は確保していると思慮される。但し、満足度60点以上の回答者割合が「40.6%」と半分以下となっている。 ・「官から民」, 指定管理者制度の導入等の流れの中、専門性を生かし、自主的に活動するNPOには、公共の新たな担い手として大きな期待が寄せられている。その一方で、平成17年8月に内閣府が行った「NPOに関する世論調査」において、79.7%の人がNPO活動を評価している反面、NPO活動に参加したことがある人が7.2%, NPOに寄附したことがある人が4.0%に過ぎないことが判明した。このことは、NPOへの実質的理解を含めた、活動資金や担い手の不足等、NPOがその活動を行うに当たって様々な課題を抱えている現状を示している。このため、このような厳しい社会情勢の中、これらの課題を解消し、NPOの自立的活動を促進する施策は必要であると思慮される。 ・社会福祉法にある「地域福祉計画」では、市町村が計画を策定するに当たっては、地域住民や地域の福祉団体などの参加を要件としており、地域住民の更なる参加が期待されている。さらに、市町村合併の推進により、地域への帰属意識の低下が懸念されている社会情勢を踏まえ、今後も住民等多様な主体との協働による地域づくりは必要であると判断される。

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適した施策か	必要性総括	
	優先度 (直近の3回)	県民が必要と感じているか()				
1	第5回 50.0%	1位	・本施策の優先度は 5施策中 1位である。	・本施策の優先度は依然高く、満足度とのかい離が高いことから、さらなる推進が必要である。また、市町村合併などの進展により、住民の地域への帰属意識の低下が懸念される社会情勢の中、行政と住民の協働による地域づくりはさらに重要性を増すと考えられる。 ・「官から民」、指定管理者制度の導入等の流れの中、専門性を生かし、自主的に活動するNPOには、公共の新たな担い手として大きな期待が寄せられている。その一方で、NPOへの理解、資金・マネジメント能力の不足等、NPOがその活動を行うに当たって様々な課題を抱えている。 ・このため、これらの課題を解消し、NPOの自立的活動を促進する本施策は必要であると思慮される。 ・地域コミュニティ活動については、必要性を比較的感じていないとする評価であるが、それぞれの地域での環境保全、環境美化への取組や省資源・省エネルギーへの取組、さらにはまちづくり推進のためにも、地域住民一体となった活動が不可欠となる。 ・市町村合併が進む中で、市町村ごとの推進組織の改編が進んでいるが、地域コミュニティ活動を停滞させることなく、取り組んでいく必要がある。 ・社会福祉法にある「地域福祉計画」では、市町村で「地域福祉計画」を策定する場合は、地域住民や社会福祉協議会などの地域の福祉団体などの参加を要件としており、地域住民の更なる地域福祉活動への参加が期待されており、本施策は継続的に取り組む必要があると判断される。 ・健康で文化的な生活が全県的に概ね確保されるつつある現在、多様な主体による地域づくりのネットワーク化の支援は必要である。	中	
	第4回 52.5%	1位	・本施策のかい離は 20.0点と 高い。			
	第3回 51.6%	1位	【結論】必要性: かなり感じている			
2	5.2%	4位	・本施策の優先度は 5施策中 4位である。		・健康で文化的な生活が全県的に概ね確保されるつつある現在、多様な主体による地域づくりのネットワーク化の支援は必要である。	中
	5.9%	4位	・本施策のかい離は 20.0点と 高い。			
	5.8%	4位	【結論】必要性: 比較的感じていない			
3	16.9%	3位	・本施策の優先度は 5施策中 3位である。	・健康で文化的な生活が全県的に概ね確保されるつつある現在、多様な主体による地域づくりのネットワーク化の支援は必要である。		中
	12.0%	3位	・本施策のかい離は 10.0点と 中程度である。			
	11.8%	3位	【結論】必要性: 比較的感じていない			
4	23.0%	2位	・本施策の優先度は 5施策中 2位である。		・健康で文化的な生活が全県的に概ね確保されるつつある現在、多様な主体による地域づくりのネットワーク化の支援は必要である。	中
	24.4%	2位	・本施策のかい離は 20.0点と 高い。			
	26.4%	2位	【結論】必要性: かなり感じている			
5	4.4%	5位	・本施策の優先度は 5施策中 5位である。	・健康で文化的な生活が全県的に概ね確保されるつつある現在、多様な主体による地域づくりのネットワーク化の支援は必要である。		中
	4.5%	5位	・本施策のかい離は 20.0点と 高い。			
	3.9%	5位	【結論】必要性: 比較的感じていない			

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切

概ね適切

課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 課題有
 ・指標の算定基礎である「NPOの法人設立認証数」は、NPO活動の広がりを一定程度表すものではある。しかし、指標は相対的なもので、政策目的の達成度を絶対的に表す指標になりうるものではない。但し、NPO活動は市民の自発性に基づくもので県による目標値の設定には馴染み難く、さらに、今般の公益法人制度改革による新たな非営利法人制度の創設も検討されていることから、指標の変更については慎重に検討する必要があると思慮される。
 【重視すべき施策に指標が設定されているか】 課題有
 ・施策1は、平成16年度の見直しにより廃止。
 ・施策3・4・5について、設定すべき指標は、各施策を一義的に表し、かつ、県において確実に把握可能なものでなければならぬため、慎重に検討する必要がある。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効

概ね有効

課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視 点	政策全体	施策2					
政策評価指標達成度	概ね有効	概ね有効					
県民満足度	課題有	課題有					
社会経済情勢	概ね有効	概ね有効					
全 体	概ね有効	概ね有効					

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

・A-1 地域課題、市民ニーズが多様化・複雑化する中、行政がそれら全てに対応することは制度・財政面で限界がある。一方で、このような課題の解決やニーズへの対応に向け、地域住民が地域の資源を活用し、自発的な活動を展開している。県は、これら地域住民・NPO・市町村等との連携を深め、有機的な協働関係を築いていくため、県が本政策及び各施策を実施する必要性は高いと判断する。
 ・A-2 施策2に指標を設定しているが、今後は指標の変更について慎重に検討する必要があると思慮される。
 ・A-3 県民満足度の視点からは課題有だが、政策評価指標が目指すNPO活動の広がりは着実に図られ、社会経済情勢の視点からも概ね有効と判断される。
 ・A-1からA-3を総合的に判断して、「概ね適切」と判断した。

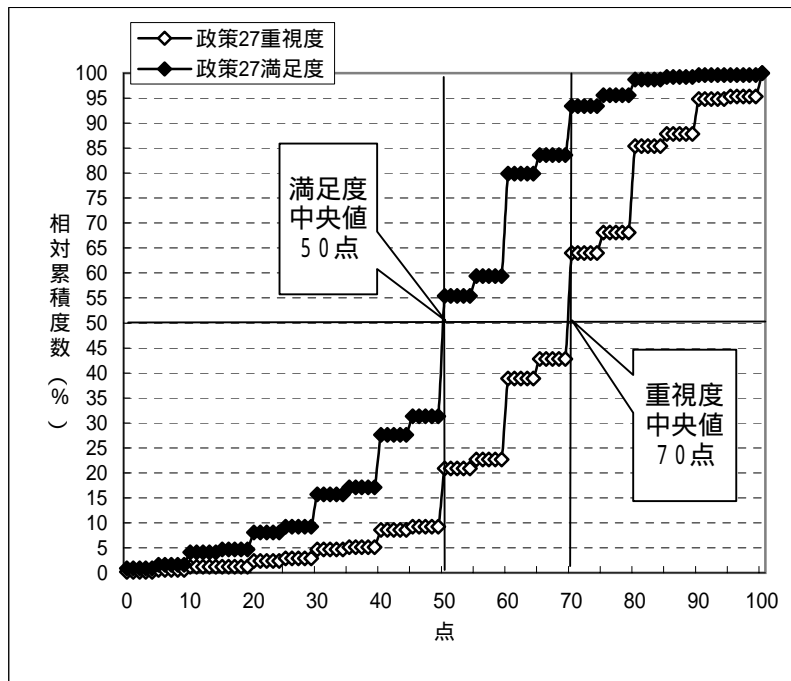
対象年度 H17

政策番号 3 - 9 - 1

政策名 多様な主体の協働による地域づくりの推進

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 63.7 高認知度 27.7



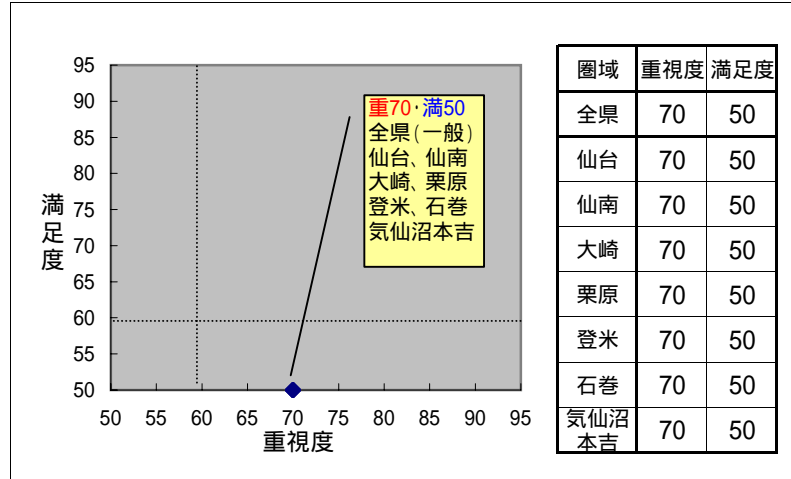
高関心度
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

高認知度
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量

項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	70	75	70	50	55	55
第1四分位	-	-	-	40	50	50
第3四分位	-	-	-	60	60	65
四分偏差	-	-	-	10	5	7.5

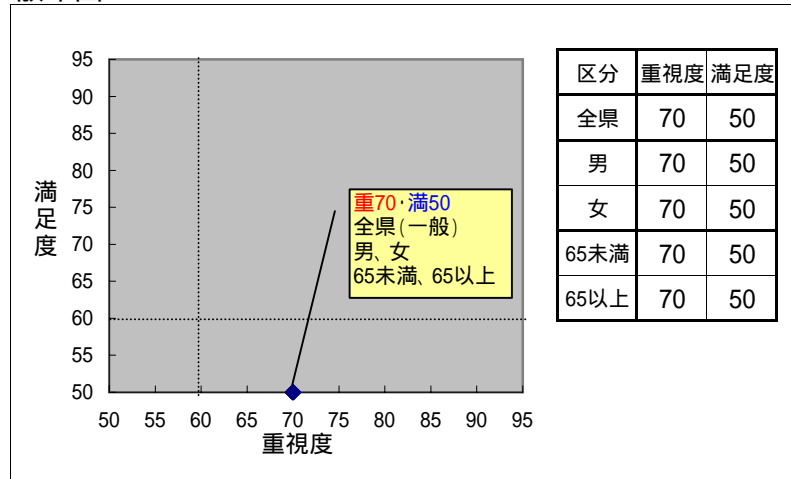
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	70	70	-	50	55	-
仙南	70	75	-	50	50	-
大崎	70	80	-	50	55	-
栗原	70	80	-	50	55	-
登米	70	70	-	50	55	-
石巻	70	70	-	50	45	-
気仙沼本吉	70	75	-	50	50	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	70	-	-	50	-	-
女	70	-	-	50	-	-
65未満	70	-	-	50	-	-
65以上	70	-	-	50	-	-

対象年度 H17

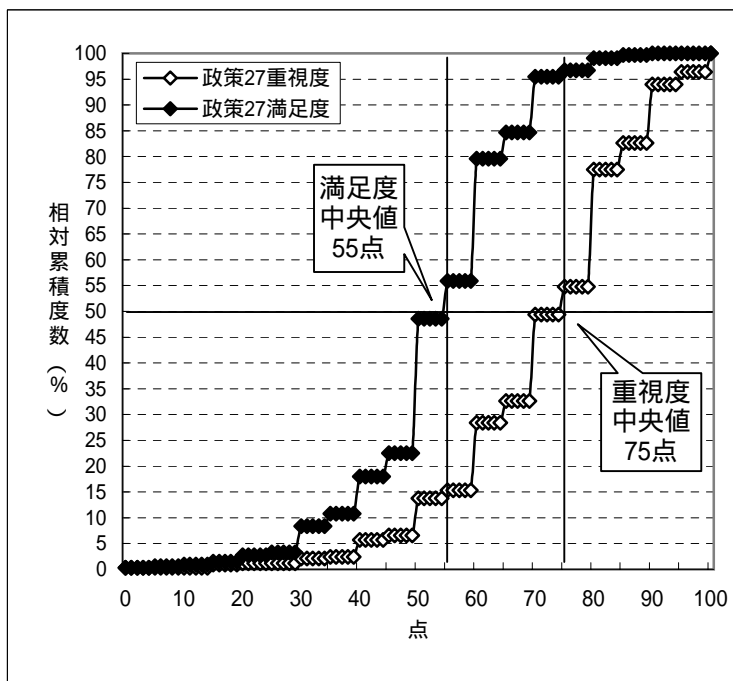
政策番号 3 - 9 - 1

政策名 多様な主体の協働による地域づくりの推進

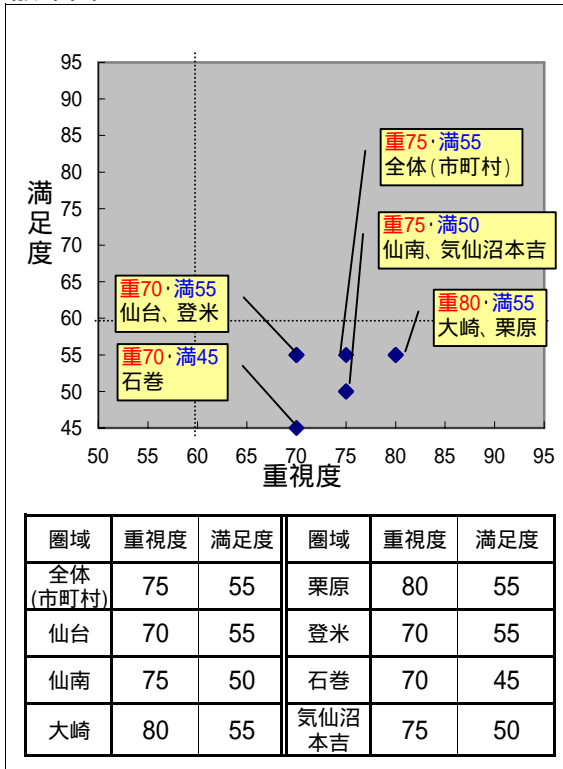
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 76.7

高認知度 54.1



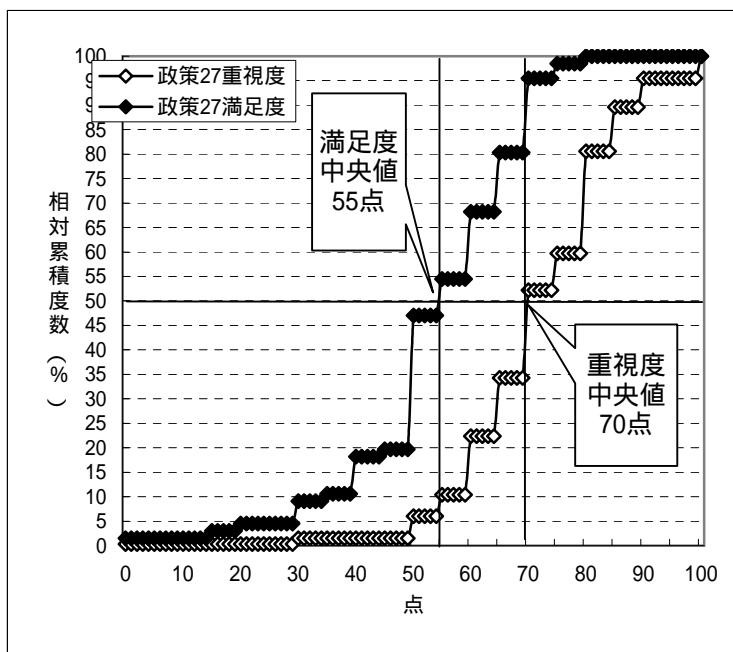
散布図



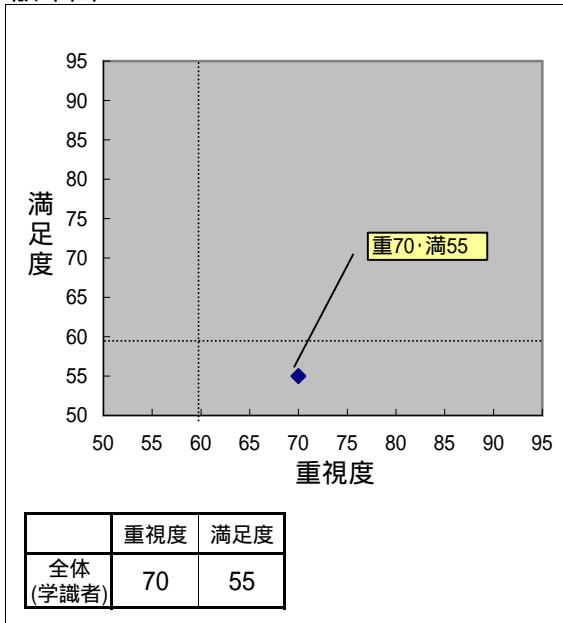
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 83.6

高認知度 49.3



散布図

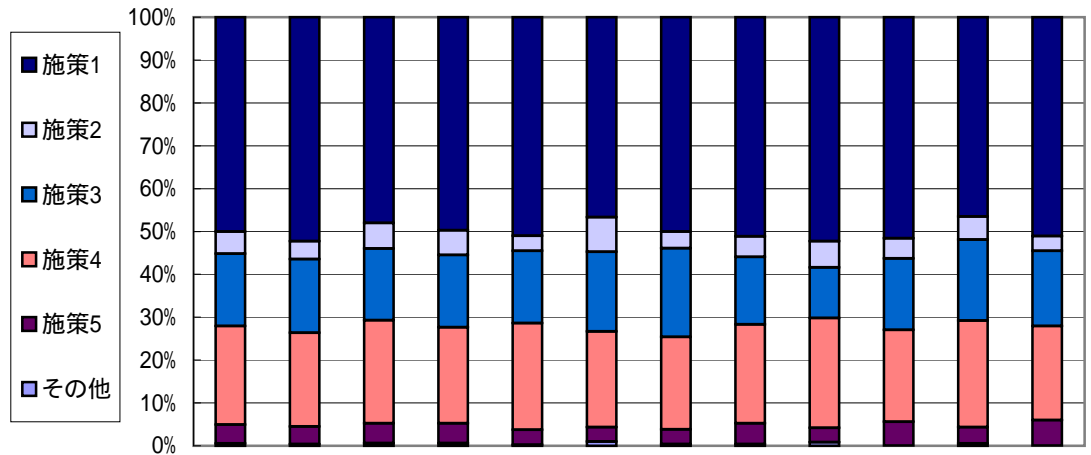


対象年度 H17

政策番号 3 - 9 - 1

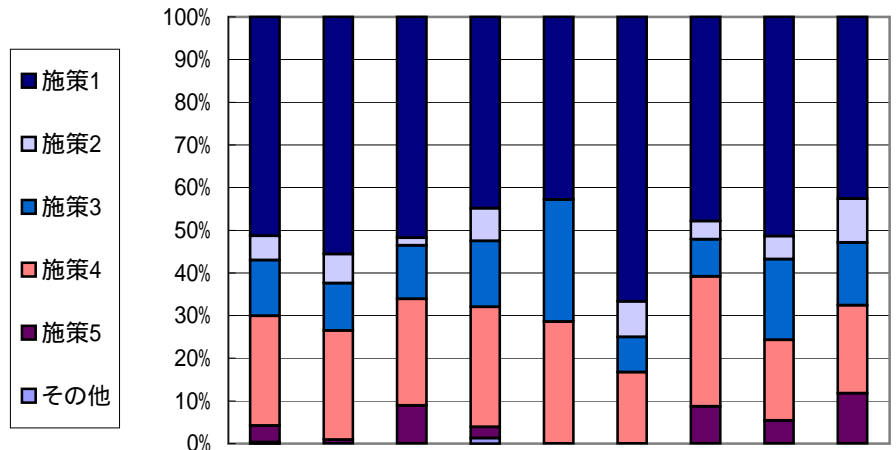
政策名 多様な主体の協働による地域づくりの推進

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
施策1	県・市町村・住民の協働による地域づくり	50.0	52.2	48.0	49.7	51.0	46.7	50.0	51.1	52.3	51.6	46.5	51.1
施策2	NPO(民間の非営利組織)の活動の支援	5.2	4.2	6.0	5.7	3.5	8.1	3.9	4.8	6.1	4.7	5.4	3.4
施策3	環境美化運動など地域コミュニティ活動	16.9	17.2	16.7	16.9	16.9	18.6	20.7	15.7	11.8	16.7	18.9	17.6
施策4	住民主体の地域福祉活動等の推進	23.0	21.8	24.1	22.4	24.9	22.4	21.6	23.1	25.6	21.4	24.9	21.9
施策5	市民団体等のネットワークづくり	4.4	4.1	4.6	4.6	3.5	3.3	3.4	4.8	3.4	5.6	3.8	6.0
	その他	0.5	0.4	0.6	0.6	0.2	1.0	0.4	0.4	0.8	0.0	0.5	0.0

(5) 有識者(市町村職員・学識者)満足度結果(施策別・優先度1位割合)



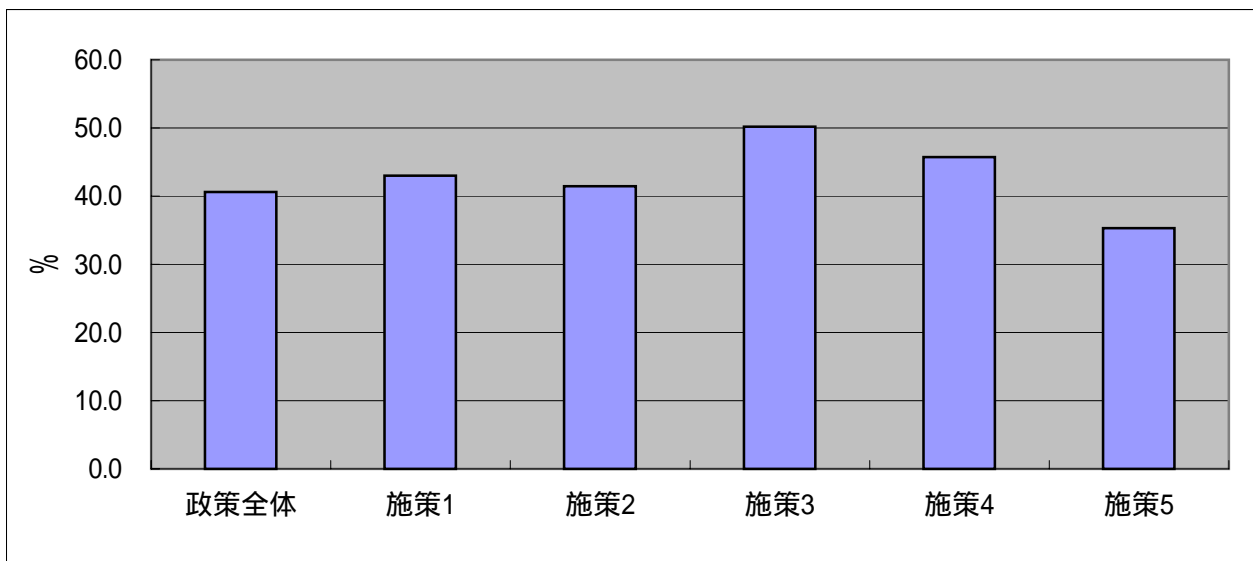
施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉	
施策1	県・市町村・住民の協働による地域づくり	51.3	55.6	51.8	44.9	42.9	66.7	47.8	51.4	42.6
施策2	NPO(民間の非営利組織)の活動の支援	5.7	6.8	1.8	7.7	0.0	8.3	4.3	5.4	10.3
施策3	環境美化運動など地域コミュニティ活動	13.1	11.1	12.5	15.4	28.6	8.3	8.7	18.9	14.7
施策4	住民主体の地域福祉活動等の推進	25.7	25.6	25.0	28.2	28.6	16.7	30.4	18.9	20.6
施策5	市民団体等のネットワークづくり	3.9	0.9	8.9	2.6	0.0	0.0	8.7	5.4	11.8
	その他	0.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

対象年度 H17

政策番号 3 - 9 - 1

政策名 多様な主体の協働による地域づくりの推進

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位:%)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	40.6							
施策1	県・市町村・住民の協働による地域づくり	43.0							
施策2	NPO(民間の非営利組織)の活動の支援	41.5							
施策3	環境美化運動など地域コミュニティ活動	50.2							
施策4	住民主体の地域福祉活動等の推進	45.7							
施策5	市民団体等のネットワークづくり	35.3							